

平成28年度 市立甲府病院中期経営計画 点検・評価

目 標 項 目		点 検 ・ 評 価
財務に係る 主要項目	経常収支比率	・本計画では平成28年度に収支均衡を目標としていたが、未達成の結果となった。収益は通増しているが、給与費、経費等費用の伸びが要因のひとつである。収益確保は大前提であるが、費用削減に向けた抜本的な対策を講じることが急務である。
	職員給与費比率	・経常収支比率は3.6%改善した。しかし給与費比率が前年度からさらに悪化し、62.4%となっている。給与費を構成する給料、手当及び他の経費について個々詳細に内容を分析し、抑制に向け対応を図るべきである。
	病床利用率	・病床利用率は前年度から改善が図られているが、目標の78%に到達していない。ここ10年間は78%未満の状態が続いている。年間稼働病床実態を踏まえ、病床種別の適正病床数のあり方について検討が必要である。 ・診療科ごとに収支分析の上、収益資源となる診療科と公営病院の使命として設置を要する診療科とを切り分けて収支改善対策を検討する必要がある。
関連指標	患者数	・入院、外来とも診療単価は横ばい傾向にあり、赤字病院も含めた同規模病院の平均値を下回る傾向が続いている。これまでも指摘してきたが、原因を早急に調べ対策を講じられたい。
	患者1人1日あたり収益(単価)	・材料費、経費及び減価償却費は、目標額内に支出が抑えられている。引き続きコスト意識を高め、経費削減に取り組んで欲しい。
	費用比率(材料費・経費・減価償却費)	・高額医療機器の更新については、トータルコストとともに導入効果を明らかにしたうえで選定を行なうとともに、後年度に過度の負担とならぬよう適宜適切に対応されたい。

項 目	点 検 ・ 評 価
回復期医療機能及び在宅復帰支援機能の強化と地域医療連携の推進	地域医療支援病院の指定に必要な紹介率・逆紹介率ともに堅調に推移している。引き続き、地域包括ケア病棟、総合相談センターを有効に活用し、地域診療所や近隣病院との一層の連携体制の強化に努め、収益増加を図られたい。
断らない医療の実現に向けた救急医療体制と診療体制の充実	依然として、救急医療を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。救急医療体制の維持には地域が一体となった取り組みが必要であるが、診療時間内を含む、救急車受入及び診療所からの救急患者の受入等、引き続き積極的な取り組みを期待する。
地域で求められるがん治療や周産期等に関する医療の推進	がん診療連携拠点病院として、診療実績や平成28年度に設置した呼吸器腫瘍センター等の各センターを積極的にPRしていく必要がある。また、分娩医療機関が減少していることから、自治体病院として、地域に不足する医療、住民が求める医療の安定的な提供体制を堅持して欲しい。
災害時において確実に医療提供ができる体制の充実	地域災害拠点病院として、甲府市医師会等と共同で災害トリアージ訓練を実施するなど、トリアージ災害時に必要とされる医療提供体制の確保に引き続き取り組むよう期待する。
甲府市が進める地域医療、保健事業への貢献	甲府市立の病院として、引き続き、市の実施する各種保健事業や、へき地医療へ積極的に協力することが必要である。
安定的な病院運営を実現する人材育成と人事組織体制の構築	引き続き、資格取得支援制度等の支援体制を通じ、医療スタッフの育成を進め、その能力や資格を病院経営に活かしていく必要がある。
持続性のある経営基盤の確立に向けた職員の意識改革、収益確保と経費の削減	現在の経営状況について、職員一人一人が当事者意識と危機意識を高め、健全経営化に向けた強い意識改革が必要である。また、医療機器更新に関しては、収支状況を踏まえ、整備期間や購入金額の見直しを行うなど、適切に進める必要がある。